

協会会計（船員保険）と国会計との合算ベースでの平成 27 年度決算

- 平成 27 年度の協会会計（船員保険）と国会計との合算ベースの決算は、36 億円の黒字。収入及び支出の内訳を見ると、
- ① 収入は、保険料収入が 361 億円、国庫補助金等が 30 億円、職務上年金給付費等交付金が 61 億円等により合計が 472 億円。
 - ② 支出は、保険給付費が 261 億円、後期高齢者支援金等の拠出金等が 108 億円、介護納付金が 31 億円、業務経費・一般管理費等のその他収入が 35 億円により合計が 436 億円。
- 36 億円の黒字を部門別に見ると、疾病部門が 30 億円、災害保健福祉部門が 3 億円、介護保険分が 1 億円、職務上年金給付費等交付金を財源とする経過措置分が 2 億円^(注)となっている。
- (注) 職務上年金給付費等交付金は、平成 21 年 12 月以前の職務上の事由による傷病を原因とする年金給付費（経過措置）等の財源とするために国から交付されているものであり、1 年分を概算額で受け、給付実績に応じて精算する仕組みとなっている。当該交付金について受入超過（黒字）となった場合は、翌年度に当該交付金の受入超過分を返還し、受入不足（赤字）となった場合は不足分について翌々年度に追加交付される。
- 平成 27 年度末における準備金残高は、疾病部門が 243 億円、災害保健福祉部門が 178 億円。

【船員保険全体】

(単位：億円)

	26年度決算 (a)	27年度決算 (b)	差額 (b) - (a)	対前年度増減率
保険料収入	359	361	3	0.8%
国庫補助金等	30	30	△1	△1.9%
職務上年金給付費等交付金	61	61	△0	△0.2%
その他	24	20	△4	△15.0%
収入計	473	472	△1	△0.3%
保険給付費(医療給付・現金給付等)	259	261	2	0.8%
拠出金等	117	108	△8	△7.3%
介護納付金	34	31	△2	△7.1%
その他(業務経費・一般管理費等)	36	35	△0	△0.5%
支出計	445	436	△9	△2.0%
収支差	29	36	8	
準備金残高	404	424	21	

(注) 1. 端数整理により計数が整合しない場合がある。

2. 船員保険全体の準備金残高には、介護保険分や職務上年金給付費等交付金を財源とする経過措置分の累積収支差を含む。

3. 収入のその他には、被保険者の疾病保険料率軽減分に充てるための準備金取り崩し 16 億円が含まれている。

【疾病部門】

(単位：億円)

	26年度決算 (a)	27年度決算 (b)	差額 (b)－(a)	対前年度増減率
保険料収入	295	297	2	0.8%
国庫補助金等	30	30	△0	△0.9%
準備金戻入	15	16	0	2.1%
その他	1	1	△0	△2.1%
収入計	341	344	2	0.7%
保険給付費	195	199	4	1.9%
医療給付費	168	172	4	2.5%
現金給付費	27	26	△1	△2.2%
拠出金等	117	108	△8	△7.3%
前期高齢者納付金	41	38	△3	△7.8%
後期高齢者支援金	64	64	△0	△0.2%
老人保健拠出金	0	0	0	0.0%
退職者給付拠出金	12	7	△5	△44.0%
その他(業務経費・一般管理費等)	6	7	0	5.9%
支出計	318	314	△4	△1.4%
収支差	23	30	7	
準備金残高	228	243	14	
(うち被保険者保険料軽減分)	148	133	△15	

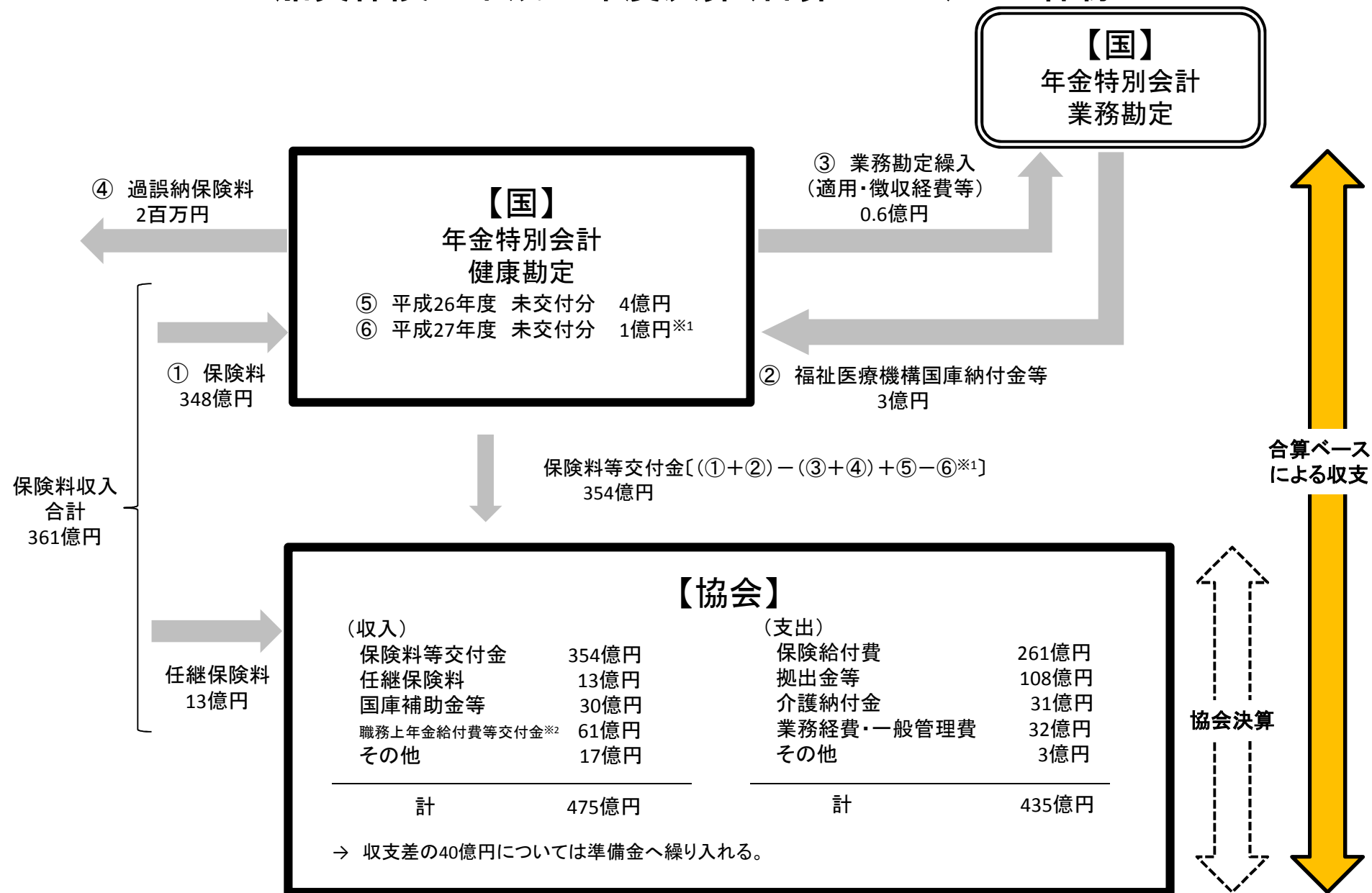
(注) 収入の準備金戻入は、被保険者の疾病保険料率軽減分に充てるため、準備金 16 億円を取り崩している。

【災害保健福祉部門】

(単位：億円)

	26年度決算 (a)	27年度決算 (b)	差額 (b)－(a)	対前年度増減率
保険料収入	32	32	0	0.8%
国庫補助金	0	0	△0	△69.4%
その他	7	4	△4	△52.1%
収入計	39	36	△4	△9.9%
保険給付費	20	19	△0	△2.1%
医療給付費	16	16	△0	△2.6%
現金給付費	4	4	△0	△0.1%
その他(業務経費・一般管理費等)	13	13	△0	△3.2%
支出計	33	32	△1	△2.6%
収支差	6	3	△3	
準備金残高	174	178	3	

船員保険の平成27年度決算(合算ベース)の全体像



※1 平成27年度未交付分1億円については、平成28年度に交付される。

※2 職務上年金給付費等交付金については、【国】労働保険特別会計より交付。